



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン  
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,659	△2.4	27	△7.9	16	5.4	4	△29.2
26年3月期	4,774	△2.1	29	△67.9	15	△75.2	5	△83.6

(注) 包括利益 27年3月期 17百万円 (8.9%) 26年3月期 16百万円 (△58.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.01	—	0.4	0.7	0.6
26年3月期	0.01	—	0.5	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,565	1,142	44.5	1.45
26年3月期	2,250	1,124	50.0	1.42

(参考) 自己資本 27年3月期 1,142百万円 26年3月期 1,124百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△389	△91	369	491
26年3月期	△151	△16	△12	598

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	2,100	4.2	△60	—	△55	—	△50	△0.06
通期	4,800	3.0	25	△8.6	15	△6.9	5	0.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	790,093,101 株	26年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	27年3月期	83,430 株	26年3月期	83,118 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	790,009,770 株	26年3月期	790,010,028 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27年3月期	4,659	27	16	4
26年3月期	4,774	29	15	5
増減率	△2.4	△7.9	5.4	△29.2

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、金融政策等を背景とした企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気の回復傾向が見られました。

一方、国内消費動向につきましては、所得環境は改善しているものの、生活必需品などの物価上昇に追いついておらず、実収入の減少が消費マインドを低下させ、個人消費は低調に推移しました。

このような状況にありますが、当社は「売上拡大による収益性の回復」を目指して、「新規売上の創出」「新規顧客の獲得」「新規取り組みの強化」の3点に重点的に取り組んでまいりました。

当期におきましては、新たな売上の創出を目指して、新ブランド「BOBSON」ショップを展開、積極的店舗開発に取り組み、昨年9月より出店を開始、当期末までに44店舗を開業いたしました。

また、好調なネット通販をさらに拡大するべく、新規顧客の獲得と囲い込みを重点施策として、キャンペーン等による顧客数の拡大を図るとともに、システム強化によるお客様の買い求め易さ・利便性の向上にも努めてまいりました。

さらに、専門量販店卸につきましては、当秋物よりオリジナル・ブランドのアイテム数を大幅に増加させ、一層の取り組み強化による売上の拡大を図ってまいりました。

海外事業においては、「安心・安全」を切り口に、日本製の製品をラインアップに加え、中国、その他アジア地域における得意先数の拡大を目指してまいりました。

当期の業績は、さらなる円安の進行と長引く個人消費の低迷という厳しい環境下、減収・減益を余儀なくされましたが、前掲の重点施策に全力で取り組み、最終黒字を確保いたしました。

売上高は、前年同期比2.4%減の46億59百万円となりました。販路政策の見直しにより、昨年3月で総合スーパー卸取引を休止したことと、専門店夏物受注の低迷、海外事業の不調が主な減少要因であります。一方、ショップ業態は店舗数の拡大により売上を伸ばし、さらに、ネット通販が前期に引き続き好調に推移、専門量販店卸も大幅増となりました。

売上総利益率は、円安による押下げ要因があるものの、コスト抑制の成果に加え、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前期から2.9ポイント増の49.3%となり、売上総利益額は、前年同期比3.6%増の22億95百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、総合スーパー、専門店卸の売上減に伴う費用の減少がありましたが、新規出店に伴う人件費、家賃等の店舗経費の増加、広告宣伝・販売促進費の増加、ネット通販の売上増に伴う費用の増加等により、前年同期比3.8%増の22億68百万円となりました。

以上の結果、営業利益は27百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益は16百万円(同5.4%増)、当期純利益は4百万円(同29.2%減)となりました。

リテール事業

ショップ業態では、既存店ベースの売上高は、前年同期比4.8%減と厳しい状況となりました。上期はほぼ前期なみとなりましたが、下期以降は、消費マインドの冷え込みが顕著に見られ、大型台風や豪雪などの天候要因も加わって、低調に推移しました。出退店につきましては当期においてインショップ21店舗、BOBSONショップ44店舗を新規出店、一方5店舗の閉店を実施し、当期末の店舗数は235店舗となりました。

以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比5.0%増の29億67百万円となりました。

ネット通販では、顧客獲得キャンペーンの効果もあり、会員数は順調に増加いたしました。また、前期に引き続きアウトレット販売が好調な推移となり、売上高は前年同期比 13.0%増の 5 億 57 百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 5.9%増の 35 億 25 百万円となりました。セグメント利益は主として円安の影響により売上総利益率が低下したことにより、前年同期比 5.9%減の 2 億 97 百万円となりました。

#### ホールセール事業

ホールセール事業では、専門量販店でのオリジナル商品の提案アイテム数強化と、専門店における秋物以降の受注拡大を目指して得意先数の拡大に取り組んでまいりました。

通期の売上高は、前年同期比 15.9%減の 10 億 88 百万円となりました。価格・販路政策見直しにより総合スーパー卸取引を休止したことと、専門店での夏物受注の低迷が減少要因であります。一方で、専門量販店については、2014 年秋物よりオリジナル商品比率を拡充させたことに伴い、大幅に拡大いたしました。

セグメント利益につきましては、販路政策の転換が利益改善に寄与するところとなり、前年同期比 95.1%増の 75 百万円となりました。

#### 海外事業

海外事業では、中国子会社の取り扱いブランドに、日本製の「愛情設計」を加え、「安心・安全」を切り口として、得意先の開拓に勤め、数社と取引を開始いたしました。全体を押し上げるまでには至りませんでした。

一方、中国の既存主力得意先における販売不調の影響で、当社卸販売も大きく落ち込む結果となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比 69.5%減の 45 百万円、セグメント損益は、売上高の大幅減により固定費をカバーすることができず、17 百万円の損失となりました。

#### (会社の対処すべき課題及び次期の見直し)

次期におきましては、円安・株高を背景として、企業業績は引き続き堅調に推移することが想定され、雇用・所得環境の改善も加わって、景気回復への期待感が高まりつつあります。

一方で、アパレル業界におきましては、低価格商品が広く消費者に浸透しており、デフレからの本格的な脱却にはまだ時間がかかるものと予想されます。さらに、足元の為替相場は1ドル120円程度で定着しており、約15%程度のコスト上昇圧力に直面する状況となっております。

このような状況を踏まえ、今後の販路政策を再度見直し、収益の見込める販路に資源を集中するとともに、製品コストの抑制についても一層の取組みが急務であると認識しております。

販路政策につきましては、インショップ、ネット通販の収益拡大に集中して取組み、卸販売の各業態については、固定費を抑制し、徹底したローコストオペレーションにより、収益性の維持を目指します。

BOBSON ショップにつきましては、当期における店舗販売が、当初の見込みに対し弱含みの推移となったことを踏まえ、次期においては、新規出店は抑制し、商品の品揃え、価格政策やオペレーションについての見直しを行い、既設店舗の売上の引き上げを図ってまいります。

コスト面では、円安によるコスト上昇を抑制するため、2015 年秋物より、海外メーカーとの直接貿易の比率をさらに拡大、中国におけるよりローコストな生産背景の開拓、さらには、アジア諸国での生産についても取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の業績は、売上高 48 億円（前年同期比 3.0%増）、営業利益 25 百万円（同 8.6%減）、経常利益 15 百万円（同 6.9%減）、当期純利益 5 百万円（同 17.9%増）を見込んでおります。

次期も、厳しい環境下にあります。上記の目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	2,250	2,565	314
純資産(百万円)	1,124	1,142	17
自己資本比率(%)	50.0	44.5	—
1株当たり純資産(円)	1.42	1.45	0.03
借入金残高(百万円)	637	1,007	370

総資産は、前連結会計年度末と比べ、3億14百万円増加し25億65百万円となりました。主な減少は現金及び預金1億6百万円であり、一方で、店舗数の拡大に伴い商品及び製品が3億11百万円増加しております。また、固定資産が67百万円増加しておりますが、これは主としてBOBSON ショップの店舗設備取得とネット通販のシステム投資によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、2億96百万円増加し14億22百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金50百万円、経費等の未払金30百万円です。主な増加は、借入金3億70百万円であり、新規出店に伴う設備資金及び増加運転資金として借入れたものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、17百万円増加し11億42百万円となりました。これは当期純利益及びその他包括利益によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.0%から44.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億89百万円の支出(前連結会計年度は1億51百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11百万円、減価償却費30百万円であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加3億25百万円、仕入債務の減少51百万円、売上債権の増加28百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の支出(前連結会計年度は16百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得84百万円は、主にBOBSON ショップの店舗設備取得であり、無形固定資産の取得14百万円は、主にネット通販システムの購入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億69百万円の収入(前連結会計年度は12百万円の支出)となりました。これは主に借入金の増減によるものです。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である(株)キムラタンリテール、上海可夢樂旦商貿有限公司の3社で構成されています。ベビー・子供アパレル事業として、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、国内においては、インショップ（得意先売場内の自社ショップにおいて当社販売員が接客・在庫管理を行う形態）の運営、専門店への卸販売と直営店・ネット通販による消費者への直接販売を行っております。当社は、ショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である(株)キムラタンリテールに委託しております。

上海可夢樂旦商貿有限公司は、当社の企画・設計による製品を中国の小売業に対し卸販売しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべての人々の子育てを応援することを使命とし、「知性・品性・実用性をそなえたファッション価値」を「常にお求めやすい価格」で「分かりやすく提供する」ことを通して、お客様に幸せのきっかけをもたらす人間集団であり続けることを企業理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、本業の実力を表す営業利益を重要な経営指標とし、利益率の向上を目指して、各事業の収益構造改善とコスト削減に継続して取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コスト優位と差別化を最重要課題と認識し、特徴のある商品開発とより競争力のある企業体質づくりに継続して取り組んでまいります。全社を挙げてコスト上昇圧力に対処するとともに、より付加価値の高いブランド、商品の創出と、より付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598	491
受取手形及び売掛金	659	677
電子記録債権	-	6
商品及び製品	739	1,050
仕掛品	3	14
原材料及び貯蔵品	31	39
繰延税金資産	13	11
その他	72	71
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	2,109	2,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19	16
減価償却累計額	△3	△5
建物及び構築物（純額）	15	11
機械装置及び運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	205	272
減価償却累計額	△172	△177
工具、器具及び備品（純額）	33	94
リース資産	5	5
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	3	2
有形固定資産合計	52	108
無形固定資産	19	30
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
破産更生債権等	218	218
その他	59	57
貸倒引当金	△216	△213
投資その他の資産合計	68	69
固定資産合計	141	208
資産合計	2,250	2,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229	178
短期借入金	80	90
1年内返済予定の長期借入金	177	293
リース債務	1	1
未払金	145	115
未払法人税等	10	7
ポイント引当金	6	8
その他	90	100
流動負債合計	741	794
固定負債		
長期借入金	379	624
リース債務	2	1
資産除去債務	1	1
固定負債合計	384	627
負債合計	1,125	1,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△7	△3
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,113	1,117
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3	10
為替換算調整勘定	8	14
その他の包括利益累計額合計	11	25
純資産合計	1,124	1,142
負債純資産合計	2,250	2,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,774	4,659
売上原価	2,559	2,363
売上総利益	2,215	2,295
販売費及び一般管理費	2,185	2,268
営業利益	29	27
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	0
その他	2	2
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	11	10
支払保守料	1	1
その他	4	1
営業外費用合計	17	14
経常利益	15	16
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	2
特別損失合計	0	4
税金等調整前当期純利益	15	11
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	9	7
少数株主損益調整前当期純利益	5	4
当期純利益	5	4

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5	4
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	6	6
その他の包括利益合計	10	13
包括利益	16	17
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	17
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903	221	△13	△4	1,107
当期変動額					
当期純利益			5		5
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5	△0	5
当期末残高	903	221	△7	△4	1,113

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	—	1	1	1,108
当期変動額				
当期純利益				5
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	6	10	10
当期変動額合計	3	6	10	16
当期末残高	3	8	11	1,124

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903	221	△7	△4	1,113
当期変動額					
当期純利益			4		4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4	△0	4
当期末残高	903	221	△3	△4	1,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	3	8	11	1,124
当期変動額				
当期純利益				4
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	6	13	13
当期変動額合計	6	6	13	17
当期末残高	10	14	25	1,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15	11
減価償却費	21	30
減損損失	-	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	11	10
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	94	△28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	△325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170	△51
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9	4
その他	△93	△20
小計	△133	△368
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△5	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151	△389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16	△84
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△0	△14
投資有価証券の取得による支出	△7	-
その他の支出	△2	8
その他の収入	9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△91
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50	90
短期借入金の返済による支出	△104	△80
長期借入れによる収入	200	580
長期借入金の返済による支出	△157	△219
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172	△106
現金及び現金同等物の期首残高	771	598
現金及び現金同等物の期末残高	598	491

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 譲渡担保資産  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	196 百万円	196 百万円

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51 百万円	66 百万円
長期借入金	80	91
計	132	158

※ 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	34 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	25 百万円	8 百万円

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造り及び発送費	118 百万円	98 百万円
販売促進費	49	63
ポイント引当金繰入額	6	1
給料及び手当	605	640
賞与	35	28
退職給付費用	10	9
賃借料	677	733
支払手数料	294	284
租税公課	5	7
減価償却費	19	28
貸倒引当金繰入額	6	△3

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具器具及び備品	0 百万円	1

## ※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区	遊休資産	建物附属設備
香川県高松市	リテール事業店舗	その他

当社グループは、資産を事業別および取引販路別にグルーピングを行っております。ただし独立したキャッシュ・フローを生み出すものと認められる遊休資産については、個別のグルーピングとしております。また、本社設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、東京営業所と直営店1店舗について次期に閉鎖することを決定したことから、東京営業所は遊休資産として、また直営店1店舗については直営店業態から独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとしてグルーピングの範囲を変更いたしました。

これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、東京営業所2百万円（建物附属設備）、店舗0百万円（その他）であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、上記につきましてはいずれも将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は備忘価額として1円で評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,329	1,294	150	4,774	—	4,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	△9	—
計	3,329	1,294	160	4,784	△9	4,774
セグメント利益	316	38	1	357	△327	29
セグメント資産	1,128	367	29	1,525	725	2,250
その他の項目						
減価償却費	15	4	0	19	1	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3	0	0	3	5	9

(注) 1 セグメント利益の調整額△327百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額725百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,525	1,088	45	4,659	—	4,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	3,525	1,088	56	4,669	△10	4,659
セグメント利益	297	75	△17	355	△328	27
セグメント資産	1,584	313	47	1,945	619	2,565
その他の項目						
減価償却費	23	4	0	27	2	30
減損損失	0	—	—	0	2	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	89	1	—	91	6	98

- (注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1.42 円	1株当たり純資産額	1.45 円
1株当たり当期純利益	0.01 円	1株当たり当期純利益	0.01 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,124	1,142
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,124	1,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	790,009	790,009

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5	4
普通株主に帰属しなき金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5	4
普通株式の期中平均株式数(数)	790,010	790,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。